

第 104 期

# 事業報告書

自 平成16年 4 月 1 日

至 平成17年 3 月31日

太平化学製品株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。当社第104期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申しあげます。

## 営 業 の 概 況

### 1. 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、上期こそ企業の業績回復の広がりを背景に設備投資の伸長、個人消費の持ち直しなど総じて好調に推移しましたものの、秋口より個人消費や外需にかけりが見え始め、これまで順調であった設備投資も小幅な伸びにとどまるなど、全体としては景気調整局面に入りました。

こうした中、当社が関連する樹脂加工業界は、原油を始めとする国際商品市況の騰勢が続く中でもデフレ基調に変化が見られず、さらに、内外メーカーの競合も激化するなど厳しい経営環境が続きました。

かかる環境の下、当社は引き続き、販売量の拡大、生産技術及び設備稼働率の向上に加え、原料価格の上昇分の製品価格への転嫁に積極的に取り組みました。

この結果、当期の売上高は、一部の分野で在庫調整や市場の低迷による販売量の減少がありましたため、7,395百万円、前期比175百万円（同、2.3%）の減収となりました。

利益につきましては、販売量の減少に加え、当社草加工場の土地・建物買い戻しに伴う一時的な負担増、新基幹業務システム導入に向けた情報共有インフラの再整備費用などがありましたため、営業利益は270百万円、前期比70百万円（同、20.7%）の減益、経常利益は268百万円、前期比47百万円（同、14.9%）の減益、当期純利益は143百万円、前期比27百万円（同、15.9%）の減益となりました。

なお、草加工場の土地・建物はこれまで親会社である東ソー(株)よりの賃借でしたが、昨年9月1日、同社よりの買い戻し（総額3,034百万円）を行いました。その資金につきましては、約半額を、昨年8月、東ソー(株)を引受先とする第三者割当増資にて充たいたしました。この結果、当社の資本金は470百万円より1,222百万円に増加いたしました。また、残りの資金につきましては、金融機関よりの借入及び自己資金の取り崩しにて調達しております。

事業別にみますと、合成樹脂事業は販売量の拡大と価格是正に注力しましたが、一部の分野で市場の低迷がありましたため、売上高4,581百万円、前期比10百万円（同、0.2%）の減収、化成品

事業は一部の分野で在庫調整が続きましたため、売上高2,814百万円、前期比165百万円（同、5.6%）の減収となりました。

## 2. 会社に対処すべき課題と主な経営戦略

市場における競争の激化、原材料の高騰、急激に変化する社会情勢など当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しております。

当社は、収益基盤の強化による企業価値向上の実現に向けて、基幹となる合成樹脂事業及び化成品事業のTop化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業においては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力を持つことで、各製品の業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成品事業においては、先端分野の情報収集力を強化し、独自の分散技術を生かした新規製品を絶えず追求することにより、収益力の継続的向上を図る所存です。加えて両事業のさらなる拡大をはかるべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社は、企業の社会的責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社の最優先課題と捉え、充分な対応をとっていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（事業別売上高実績）

（単位：千円）

事業区分	主要取扱製品名	平成15年度		平成16年度		対前 年比
		金額	構成比	金額	構成比	
合成樹脂事業 （草加工場）	プラスチックフィルム・ シート・押出品	4,591,822	% 60.6	4,581,678	% 61.9	% △0.2
化成品事業 （川口工場）	カラーチップ・吸着板・ 粘接着剤塗工製品	2,979,775	39.4	2,814,205	38.1	△5.6
合計		7,571,598	100.0	7,395,883	100.0	△2.3

（千円未満切り捨て表示）

### 3. 過去3年間の営業成績及び財産状況の推移 (単位：千円)

区 分	平成13年度 第101期	平成14年度 第102期	平成15年度 第103期	平成16年度 第104期(当期)
売 上 高	6,498,854	7,274,630	7,571,598	7,395,883
売 上 総 利 益	803,206	1,244,347	1,124,086	1,120,041
経 常 利 益	56,322	377,824	315,919	268,811
当 期 純 利 益	1,185	201,956	171,211	143,984
(1株当り当期純利益)	(17銭)	(28円85銭)	(24円46銭)	(14円03銭)
総 資 産	6,262,237	6,441,508	6,628,098	9,366,948
純 資 産	999,759	1,176,060	1,403,774	3,021,619

(千円未満切り捨て表示)

- (注) 1. 平成16年9月1日付で、東ソー(株)より草加工場の土地・建物を3,034,592千円で買い戻しを行いました。  
2. 平成16年8月19日付で東ソー(株)を引受先とする第三者割当増資を行いました。

### 4. 設備投資の状況

当期の設備投資の実施額は3,110,654千円で、その内訳は以下のとおりであります。(単位：千円)

施工場所	設備又は工事名称	投資額
草 加 工 場	草加工場土地 (東ソー(株)より買い戻し)	2,726,000
	草加工場建物 (東ソー(株)より買い戻し)	308,592
	フィルム欠点検出機	11,225
	押出機合理化工事	13,800
川 口 工 場	建物改修工事	10,464
	分散設備合理化工事	6,650

(千円未満切り捨て表示)



# 損 益 計 算 書

(自 平成16年 4月 1日)  
(至 平成17年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		7,395,883
	売 上 高	7,395,883	
	営 業 費 用		7,125,428
	売 上 原 価	6,275,842	
	販売費及び一般管理費	849,585	
	営 業 利 益		270,455
	営 業 外 収 益		100,552
	受取利息及び受取配当金	4,511	
	そ の 他	96,041	
	営 業 外 費 用		102,195
支 払 利 息	54,117		
そ の 他	48,078		
	経 常 利 益		268,811
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		13,693
	貸倒引当金戻入益	13,693	
	特 別 損 失		3,120
	固 定 資 産 除 却 損	1,125	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,995	
	税引前当期純利益		279,383
	法人税、住民税及び事業税		165,484
	法人税等調整額		30,084
	当 期 純 利 益		143,984
	前 期 繰 越 利 益		616,812
	当 期 未 処 分 利 益		760,797

(千円未満切り捨て表示)

## 注記事項

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりです。

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次移動平均法による原価法によっております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～41年

機械及び装置 4～10年

##### ② 長期前払費用

均等償却をしております。

#### (5) 繰延資産の処理方法

新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

#### (6) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (8) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段  
金利スワップ取引
  - ③ ヘッジ対象  
借入金利息
  - ④ ヘッジ方針  
リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
  - ⑤ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。
- (9) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 2. 貸借対照表の注記事項

- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| (1) 親会社に対する短期金銭債務  | 8,819千円     |
| (2) 子会社に対する短期金銭債権  | 5,368千円     |
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,500,308千円 |
| (4) 子会社に対する出資金     | 10,000千円    |
| (5) 担保に供している有形固定資産 | 276,116千円   |
| (6) 配当制限           |             |

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、45,113千円であります。

## 3. 損益計算書の注記事項

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| (1) 親会社に対する売上高      | 898千円     |
| (2) 親会社からの仕入高       | 1,377千円   |
| (3) 親会社からのその他の営業取引  | 160,806千円 |
| (4) 子会社に対する売上高      | 7,669千円   |
| (5) 子会社からの仕入高       | 318,852千円 |
| (6) 子会社との営業取引以外の取引高 | 9,475千円   |
| (7) 1株当たり当期純利益      | 14円03銭    |

## 利益処分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	760,797,021
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1株につき5円00銭)	61,484,640
次 期 繰 越 利 益	699,312,381



## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第104期営業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。

その結果につきましては以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表および損益計算書は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表、損益計算書の作成に関する重要な会計方針および重要な会計方針の変更はありません。
- (4) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 利益処分に関する議案は、法令および定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (7) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

平成17年5月13日

太平化学製品株式会社

常勤監査役 廣 田 克 巳 印

監 査 役 有 馬 雄 造 印

以 上

## 会社の概況（平成17年3月31日現在）

### 1. 主要な事業内容

#### (1) 事業の目的

1. 繊維素エステル及び繊維素エーテルの製造ならびに販売
2. 塗料及び溶剤の製造ならびに販売
3. 可塑性物質の製造ならびに販売

#### (事業別主要製品)

合成樹脂事業 (草加工場)	エビロン・フィルム（硬質塩ビ各種フィルム） エビロン・シート（硬質塩ビ特殊シート） エビロン・プレート（硬質塩ビプレート） キャブroid（セルロース・アセテート・プロ ピオネートのフィルム・シート・ プレート） タイクリア（メタクリル系コポリマー押出板）
化成品事業 (川口工場)	硝 化 綿（工業用ニトロセルロース） カ ラ ー チ ッ プ（顔料分散体） キ ュ ー ロ ン（静電吸着板） マ ル チ タ ッ ク（粘接着剤塗工製品）

#### (2) 事業所

本 社 埼玉県川口市  
草 加 工 場（合成樹脂事業）埼玉県草加市  
川 口 工 場（化成品事業）埼玉県川口市

### 2. 株式の状況

- (1) 株 式 数 発行する株式の総数 16,000,000株  
発行済株式の総数 12,300,000株

#### (注) 当期中の増加

- (イ) 取締役会承認年月日 平成16年7月28日  
(ロ) 発行年月日 平成16年8月19日  
(ハ) 発行形態 第三者割当による新株式の発行  
割当先 東ソー株式会社  
(ニ) 発行株式数 5,300,000株  
(ホ) 発行価額 1株につき 284円  
発行価額 1,505,200千円  
(ヘ) 資本組入額 1株につき 142円  
組入総額 752,600千円

- (2) 株 主 数 549名（前期末比5名増）

- (3) 一単元の株式数 1,000株

## (4) 大株主 (上位7名)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
東ソー株式会社	8,932	74.12	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	300	2.49	—	—
ニッセイ同和損害保険株式会社	200	1.66	—	—
中神瑞夫	161	1.34	—	—
高梨嘉嗣	150	1.24	—	—
東ソー・ニッケミ株式会社	143	1.19	—	—
中村和幸	123	1.02	—	—

(注) 上記の他に、証券保管振替機構名義の株式が192千株あります。

## (5) 自己株式の取得、処分等及び保有状況

## イ. 単元未満株式の買い取りによる取得

普通株式 820株

取得価額の総額 112千円

## ロ. 処分した株式

自己株式の処分はありません。

## ハ. 失効手続きをした株式

該当事項はありません。

## ニ. 決算期末における保有株式数

普通株式 3,072株

## 3. 企業結合の状況

## (1) 親会社の状況

会社名	資本金	当社に対する議決権比率	主な事業内容
東ソー株式会社	百万円 40,633	% 75.52 (内間接1.40)	ソーダ・石油化学製品の製造販売

- (注) 1. 役員の兼務、製品の販売及び原材料の仕入等を行っております。
2. 当社草加工場土地・建物の一部を平成16年8月31日まで同社より賃借しておりましたが、平成16年9月1日付にて買い戻しを行っております。

## (2) 連結子法人の状況

会社名	資本金	当社が保有する 議決権比率	主な事業内容
有限会社太平化成	百万円 10	% 100.00	当社製品の販売 及び受託加工

- (注) 1. 合成樹脂事業の製品販売ならびに受託業務を行っております。  
2. 平成14年度(第102期)より連結子法人となっております。

## (イ) 連結経営成績の推移

(単位：千円)

項目	平成13年度 第101期	平成14年度 第102期	平成15年度 第103期	平成16年度 第104期(当期)
連結売上高	—	7,287,784	7,594,132	7,417,651
連結経常利益	—	381,927	320,231	265,572
連結当期純利益	—	203,518	174,810	140,796

(千円未満切り捨て表示)

- (注) 当社は平成14年度(第102期)より連結財務諸表を作成しております。

## (ロ) 連結財政状態の推移

(単位：千円)

項目	平成13年度 第101期	平成14年度 第102期	平成15年度 第103期	平成16年度 第104期(当期)
連結総資産	—	6,477,248	6,677,063	9,405,588
連結株主資本	—	1,187,264	1,418,578	3,033,234

(千円未満切り捨て表示)

## 4. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減(△)	平均年齢	平均勤続年数
男性 124名	1名	38.3歳	15.0年
女性 10	△1	35.8	12.2
合計 134	0	38.1	14.8

- (注) 上記には使用人兼務役員、受入出向者10名、関係会社への出向者19名、パート4名を含みません。

## 5. 主な借入先

借入先	当期末 借入金残高	借入先が有する 当社の株式数 (議決権比率)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,320,000千円	300,000株 (2.49%)
住友信託銀行株式会社	564,000	—
中央三井信託銀行株式会社	564,000	50,000株 (0.41%)
株式会社りそな銀行	420,000	—

## 役員 (平成17年6月29日現在)

代表取締役社長	瀬戸口	照弘
常務取締役	今井	廣彦
取締役	林	茂彦
同	根本	寿朗
同	金澤	榮節
同	岩渕	節男
同	口石	修豊
同	門田	勝造
常勤監査役	伊藤	義雄
監査役	有馬	吉則
監査役	櫻田	

## 株主総会に関する事項

平成16年6月29日第103回定時株主総会において、次のとおり報告ならびに決議されました。

### 記

**報告事項** 第103期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）  
営業報告書の内容報告の件  
本件は、第103期の営業報告書の内容について報告いたしました。

### 決議事項

- 第1号議案** 第103期貸借対照表、損益計算書及び利益処分案承認の件  
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第2号議案** 定款一部変更の件  
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案** 取締役1名選任の件  
本件は、取締役に口石 修氏が新たに選任され、就任いたしました。
- 第4号議案** 監査役2名選任の件  
本件は、監査役に廣田克巳、有馬雄造の両氏が再選され、それぞれ就任いたしました。
- 第5号議案** 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件  
本件は、原案どおり承認可決され、退任取締役奈良正夫氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会に一任することに承認可決されました。

## 商業登記

平成16年7月2日

1. 口石 修氏の取締役就任登記。
2. 廣田克巳、有馬雄造両氏の監査役重任登記。
3. 奈良正夫氏の取締役退任登記。

## 法定監査に関する事項

当社は、証券取引法第193条ノ2の規定に基づき、東邦監査法人ならびに新日本監査法人による財務諸表の監査をうけております。

## 株主メモ

決算日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	(郵便物送付先電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

### (お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

### 事業所

#### 本社

〒332-0004 埼玉県川口市領家四丁目5番19号  
電話番号 (048)222-1122(代表)

#### 草加工場(合成樹脂事業)

〒340-0002 埼玉県草加市青柳一丁目2番15号  
電話番号 (048)935-3141(代表)

#### 川口工場(化成品事業)

〒332-0004 埼玉県川口市領家四丁目5番19号  
電話番号 (048)224-3141(代表)